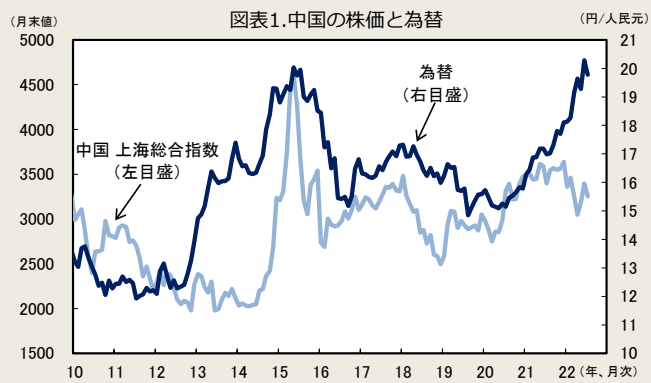


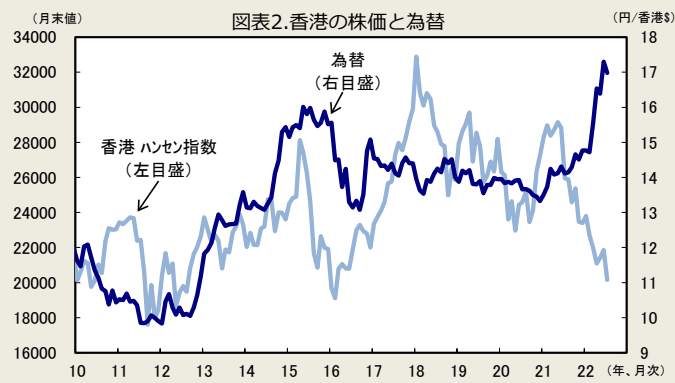
アジア経済の現状と見通し : 2022年 8月

中国、香港、シンガポール

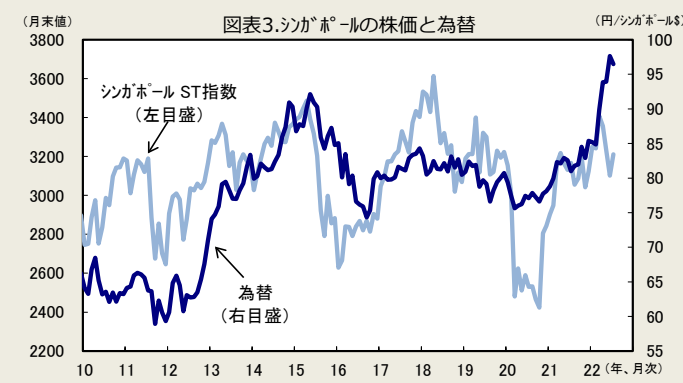
中国は、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が4-6月期に低迷した後、ロックダウン(厳しい行動制限)の緩和やインフラ投資の拡大などを受け、今年後半は景気を持ち直しが予想されます。ただ、新型コロナウイルスの感染は終息しておらず、ロックダウンが再強化された場合、今年年間極めて低い成長率にとどまりそうです。株価については、台湾をめぐる米国との緊張も懸念材料です。**香港**は、感染拡大が今年前半の景気を圧迫しましたが、今年後半は活動正常化の動きが景気を支える見通しです。**シンガポール**は、個人消費や設備投資に主導された底堅い景気拡大が見込まれます。



(注) 直近は2022年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



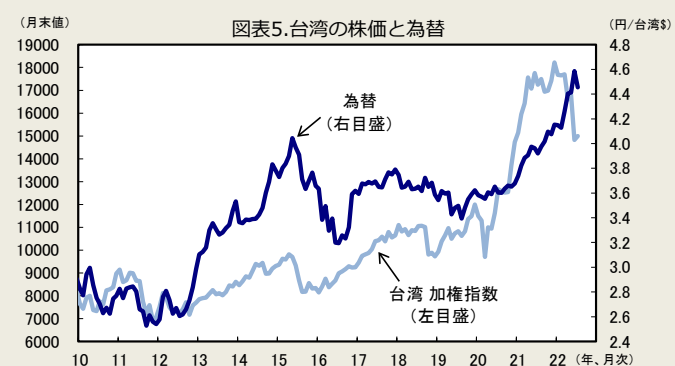
(注) 直近は2022年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、堅調な輸出を背景に今年後半も景気拡大基調が見込まれるものの、インフレや利上げが個人消費や設備投資を抑制しそうです。**台湾**も、輸出に主導された底堅い経済成長が続く見通しですが、インフレのほか中国との関係などが景気や株価の不安材料です。



(注) 直近は2022年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、底堅い動きが予想されます。アジア新興国経済の底堅い成長に加え、米国の金融引締めに対する過度な警戒感の後退が株価を支援する見通しです。ただ、世界的なインフレ懸念や、台湾などをめぐる米中関係の緊張などを踏まえると、株価の一方的な上昇は想定しにくい状況です。

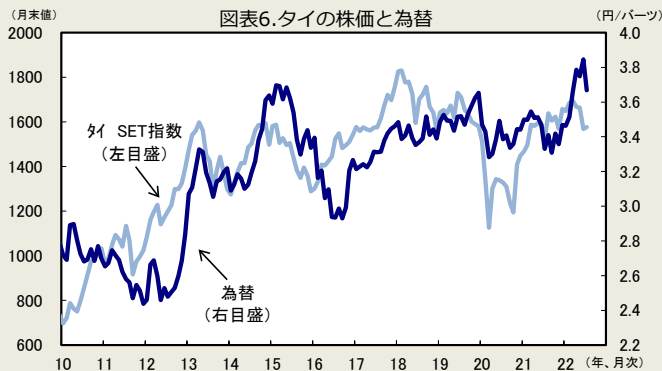
(為替) アジア通貨は、米ドルに対し底堅い展開が予想されます。米国の長期金利上昇が当面限定的とみられるため、新興国から米国への資金流出圧力が和らぐ見通しです。また、日銀の金融緩和策継続を受け、アジア通貨は円に対しても底堅い動きが見込まれます。

(金利) アジアの長期金利は、緩やかな上昇基調が予想されます。各国でインフレが懸念されており、それを抑制するための利上げの動きが、長期金利の上昇圧力となりそうです。ただ、米国の長期金利上昇が抑制されているため、アジアの金利上昇は当面、小幅なものにとどまる見通しです。

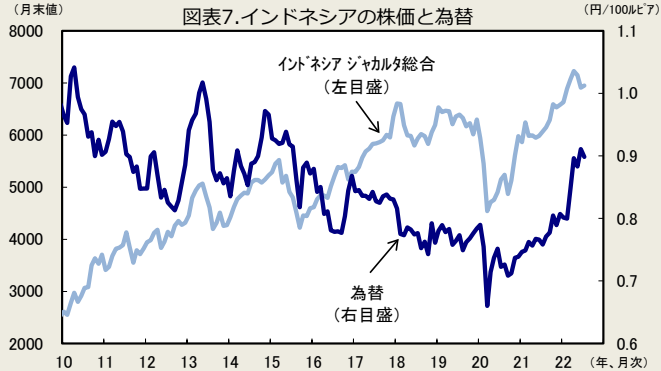
アジア経済の現状と見通し : 2022年 8月

タイ、インドネシア、マレーシア

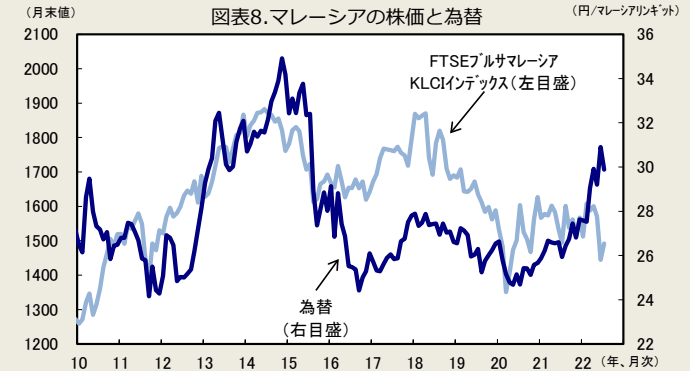
タイは、観光業の持ち直しや個人消費の拡大などを受け、今年は昨年を明確に上回る経済成長率が予想されます。ただ、資源高や食品高によりインフレが高進しており、それを抑制するため中央銀行は今後、緩やかな利上げを進める見通しです。**インドネシア**は、個人消費、設備投資、輸出のいずれも当面底堅い推移が見込まれますが、今後、インフレが個人消費などを圧迫する可能性があります。**マレーシア**は、資源などの輸出や工業生産の増加に支えられ今年高め経済成長率が見込まれるものの、インフレや利上げを踏まえると、個人消費や設備投資については今後、伸び悩みが予想されます。



(注) 直近は2022年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



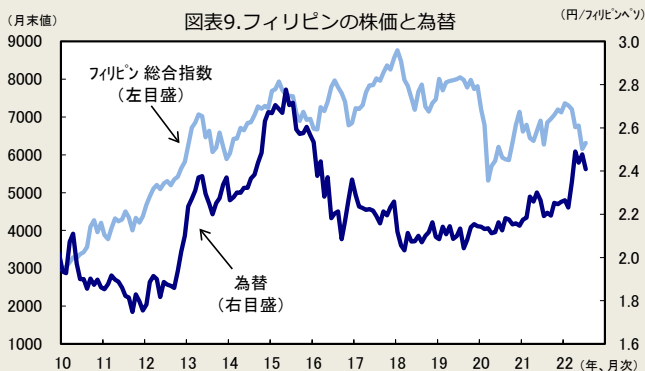
(注) 直近は2022年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



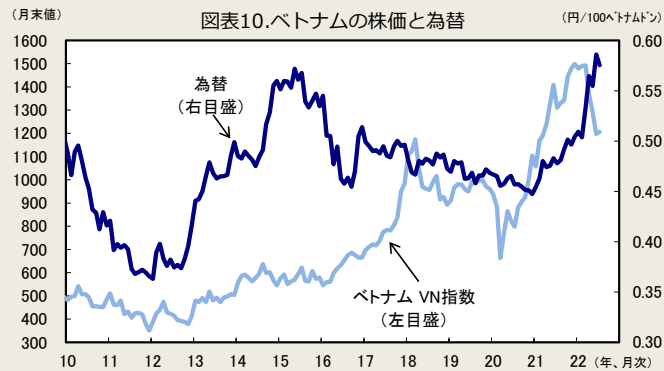
(注) 直近は2022年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、旺盛な消費意欲や大規模なインフラ投資などにより、今年は東南アジアで最も高い経済成長率が予想されます。ただ、不安材料としてインフレの高進が挙げられます。**ベトナム**も、高成長が見込まれるものの、インフレ率の上昇がやや懸念されます。



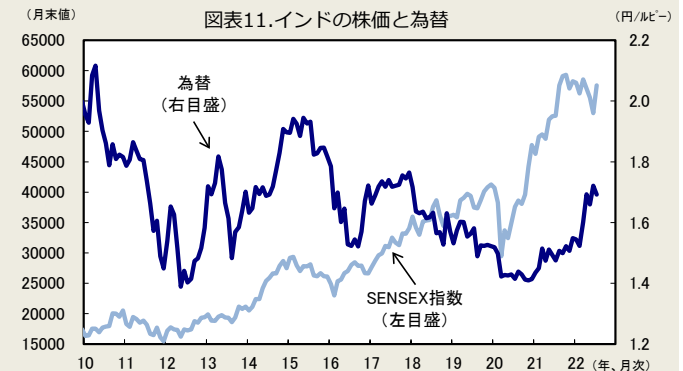
(注) 直近は2022年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

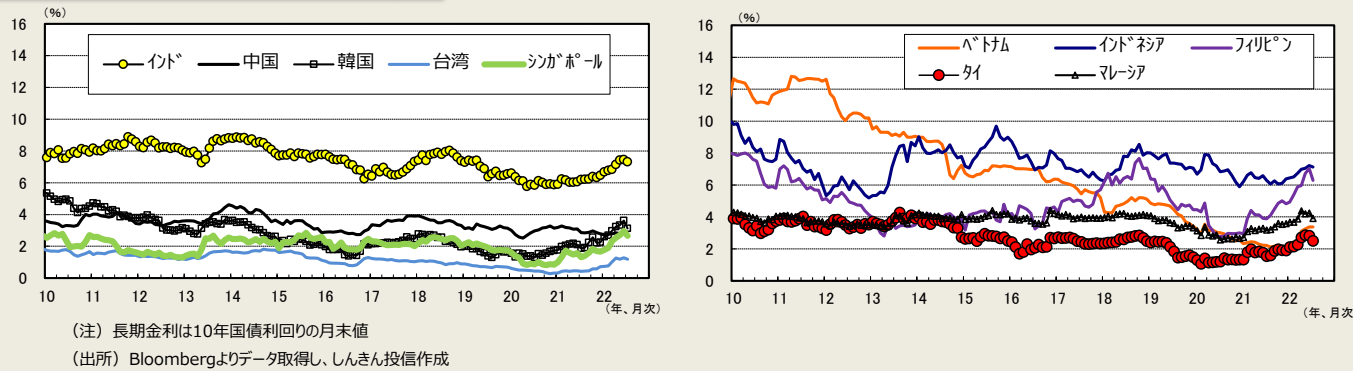
インドは、経済活動正常化の動きや財政出動などにより景気拡大が見込まれますが、食品高が個人消費の足かせとなりそうです。



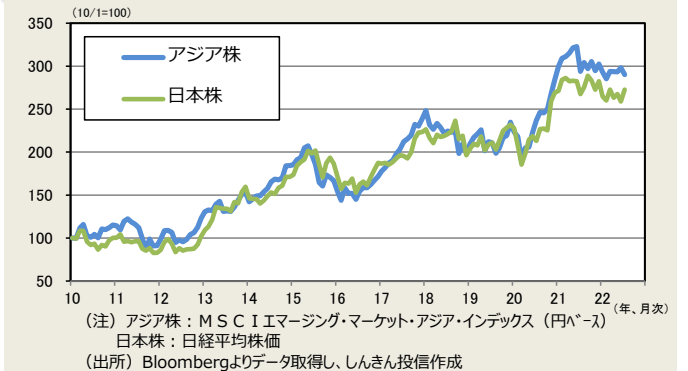
(注) 直近は2022年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年8月

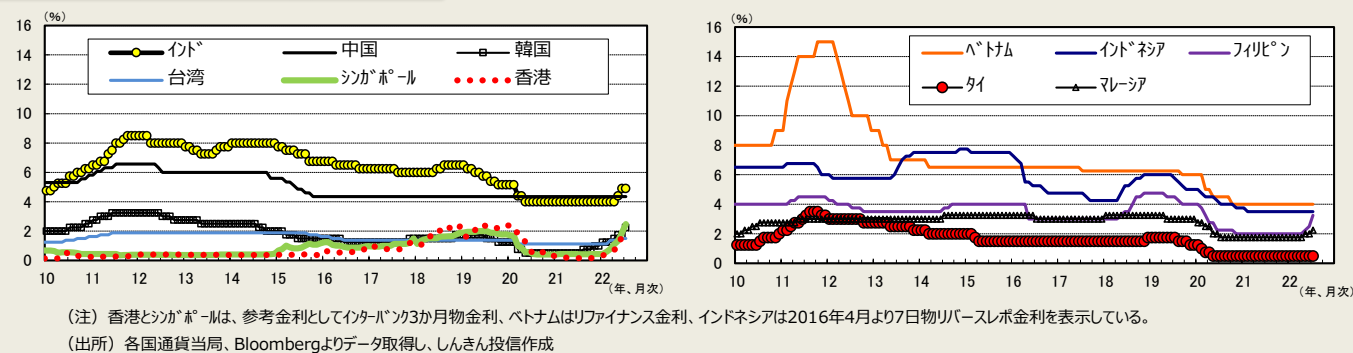
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

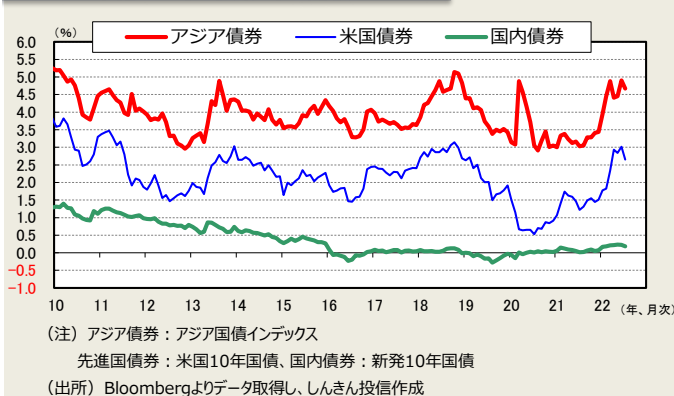


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

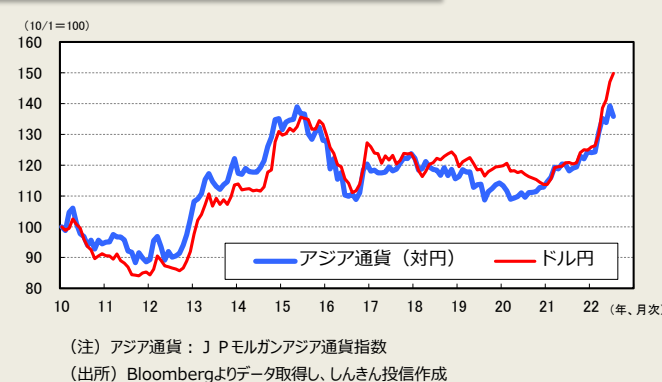
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	3.3	4.6	0.9	2.1	1.8
NIEs						
韓国	4.1	2.3	2.1	2.5	4.0	2.4
台湾	6.6	3.2	2.9	2.0	2.3	2.2
香港	6.3	0.5	4.9	1.6	1.9	2.1
シンガポール	7.6	4.0	2.9	2.3	3.5	2.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.8	4.0	1.2	3.5	2.8
インドネシア	3.7	5.3	5.2	1.6	3.3	3.3
マレーシア	3.1	5.1	4.7	2.5	3.0	2.4
フィリピン	5.7	6.7	5.0	3.9	4.3	3.7
ベトナム	2.6	6.0	7.2	1.8	3.8	3.2
インド	8.7	7.4	6.1	5.5	6.1	4.8

(注) インドは年度データ (4月～翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2022.8.8 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。